

強者の戦略

2021年度 東大地理 3問〔解答解説編〕

いかがでしたか？指定ワードもあるので、何となく書けそうな気がします。それでいて書き始めると手が止まる、という東大らしい難しい問題でした。表やグラフから出題者の意図を読み解くことが難しく、この大問で高得点を取った受験生は少なかったと思います。

【解答】

設問A

- (1) A－スウェーデン B－トルコ C－日本
- (2) 女性の社会的地位が低いイスラム圏国家と違い、欧米の影響を受けた国家として成立し、女性の高学歴化と社会進出が進んだため。(59字)
- (3) 一部の高学歴女性は国内でキャリアアップし管理職に就く者もいるが、大半の貧困女性は社会進出を阻まれ海外への移民労働者となるか、子育てや家事労働などに従事し労働力とみなされないため。(89字)

設問B

- (1) A－サービス業 I－農林漁業
U－生産工程
- (2) Uは製造工場の自動化や海外移転に伴って減少しているが、販売従事者はネット販売やセルフ式の販売形式の増加で減少している。(59字)
- (3) 大学数の多さから女性若年層が多く、シニア層の退職から人員不足となったオフィスで女性の事務従事者が多く採用されたため。(58字)
- (4) 高度経済成長期には首都圏への若年層の流入が多く、また専業主婦率が高く、結婚・出産につながったが、現在では非婚化・晩婚化が進み、また、育児支援設備も不十分で出産数が増えないため。(88字)

【解説】

設問A

- (1) 共通テストレベルの問題ですね。**スウェーデン**

は**社会福祉制度が充実し、育児休暇制度や託児所整備などもしっかりしているため、働きながら子育てできる環境が整っています**。なので、女性の労働力率が最も高いAに該当します。**トルコはイスラム教国で、女性の社会的地位が低いため、社会進出が進んでいない**と考えられます。なので、女性の労働力率が最も低いBに該当します。残る日本はCに該当します。日本の管理職に占める女性の割合が、表中の2017年の数値で最も低くなっています。東大はこの数値を示すことで、男女共同参画社会がまだまだ実現されていないことを受験生に知ってもらおうと思っているのかもしれないですね。

- (2) まずはイスラエルの周辺に位置する国を考えましょう。イスラエルの周辺国家はイスラム教国が多いので、(1)でも触れましたが、女性の労働力率が低くなる傾向があります。この段階で半分(1行分)の点数は取れると思います。では、残りの半分の記述をどうするかです。東大の問題に慣れてきたら分かると思いますが、(1)ではスウェーデン、日本、トルコ、(2)ではイスラエル、(3)ではフィリピンがテーマとなっていますが、表3-1にはドイツとイタリアが載っています。恐らく、この2国に絡めて答案を作成して欲しいのでしょうか。つまり、**ドイツやイタリアが女性の労働力率が高いように、イスラエルも同様に高い**、という内容を述べるのが求められています。確かに、イスラエルは周辺のイスラム教国と違い、長い歴史を持っている国ではありません。第二次世界大戦後の1948年に、国連決議により建国されたのがイスラエルです。戦前のイスラエル、言い方を変えればパレスチナ地方はイギリスの委任統治領に置かれていて、ドイツやイタリアなどと同様のヨーロッパ的価値観が導入されていたと考えられます。あいまいな言い方にはなりますが、イスラエルの女性の労働力率の高さが、ヨーロッパ的価値観に関係していると捉えましょう。

強者の戦略

(3) この問題も難しいですね。フィリピンの都市部に居住している女性の大学進学率は高く、高学歴を背景に管理職に就く人も多く存在します。一方、農村に居住する女性は早めに結婚し、専業主婦となるか、もしくは、高等教育を受けていないため、他人の家庭の家事手伝いなどのインフォーマルセクターに従事する人が多いです。インフォーマルセクターは統計データに表れない非正規の雇用となるため、労働力率に換算されません。また、**フィリピンの女性若年層は海外へ出稼ぎに行く人も多い**ため、この人たちもフィリピンの労働力率に換算されません。

設問 B

(1) 女性でも就業しやすいサービス業が、おおよそどの地域でも増加しているアに該当し、減少幅の大きなウは景気の変動、円高・円安、東日本大震災などの影響を受けやすい生産工程に該当し、残った農林漁業がイに該当します。農林漁業の減少幅が小さくなるのは、生活に直結している産業だからです。この問題と同様の考え方で解ける問題に、東大の 2012 年の過去問があります。リーマンショックによる失業率の数値が、工業地帯と農林漁業地帯で違いが生じているという統計データからの出題です。良かったら解いてみてください。

[東大 2012 年]

表 1 にあげた諸州における失業率をもとに、2005 年以降の雇用変化の地域的特徴とその要因について、2 行以内で述べなさい。

表 1

州名	人口 2009 年 (千人)	小麦生産量 2009 年 (百万ブッシェル)	とうもろこし 生産量 2009 年 (百万ブッシェル)	工業製品出荷 額 2008 年 (億ドル)	失業率	
					2005 年 (%)	2009 年 (%)
(a)	24,782	61	255	6,439	5.4	7.6
(b)	12,910	46	2,053	2,703	5.8	10.1
ペンシルバニア	12,605	10	132	2,493	5.0	8.1
(c)	9,970	39	309	2,107	6.8	13.6
オハイオ	11,543	71	546	2,982	5.9	10.2
インディアナ	6,423	30	934	2,208	5.4	10.1
ケンタッキー	4,314	22	190	1,141	6.0	10.5
テネシー	6,296	17	87	1,386	5.6	10.5
(d)	2,819	370	598	843	5.1	6.7
(e)	647	377	200	140	3.4	4.3

アメリカ合衆国商務省資料による。

(2) ウの生産工程の女性従事者数の減少を考える際、まず頭に浮かぶのが**製造工場の海外移転**になります。1990 年代が顕著ですが、円高が進展すると、国内の製造工場の競争力が低下するので、安価な労働力を求めて海外へ移転する傾向が強くなります。1990 年代には海外移転が過度に進んで、「産業の空洞化」という言葉もよく使用されていたと思います。2010~2015 年の時期で考えても、東日本大震災以降円高が進み、2013 年のアベノミクスによる金融緩和まで、長期間に渡って円高基調が続きました。

あと、考えられる原因は**製造工程の自動化**が進んだことです。この時期にはロボットや AI の導入によりオートメーション化が進んでいきました。東北地方では高速道路沿いに半導体工場が多く存在していますが、作業および管理の自動化による、作業ミスの防止とコストの低減・各種データの見える化による、製品品質の分析時間の短縮と品質向上が図られています。

一方の販売従事者に関してですが、こちらも自動化が進んでいます。近年特に顕著になったと思いますが、セルフ形式のレジが増加しました。コンビニやスーパーではこのおかげで余計な人手を雇う必要性が減ってきました。また、ネット販売の増加も販売従事者の減少につながっています。ただ、こういう新しい内容を答えていいのか、という葛藤が受験生にはあったかもしれません。今までの典型的な問題だと、「地方では人口減少が著しく、商品購入者も減少したことから、販売従事者も減少した」というような流れが王道の解答でした。しかし、今回の問題は「いずれの地方でも減少している」と問題文に書いてあります。なので、上記の王道の解答は使えないので、別の要因を考えることになりました。模範解答を見たら確かにそうだなと思えても、試験会場で新しい知見で解答を書くことはなかなか勇気のいることです。今後の東大入試では、既存の感覚にとらわれず、

強者の戦略

いままさに起こっているような状況を答えないといけない問題が多く出題されることになるかもしれませんね。柔軟な思考を心掛けるようにしてください。

- (3) この問題でも「いずれの地方でも増加している」とあり、「管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者」が全国的に増加していることが書かれています。この状況において、首都圏で増加している理由を述べる問題となっています。指定ワードの「オフィス」から考えると、「首都圏は中枢管理機能が集積していてオフィスの数も多いのでこの傾向が強くなる」とまずは考えられます。次に「若年層」を考えます。女性の若年層は、恐らく、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者ではなく、事務従事者に該当すると考えられます。つまり、簡単な事務作業を行う新卒の女性若年層が雇用されている状況になっているのでしょうか。ここまで来れば、何を書かないといけないのかが見えてきました。まず、雇われるだけの女性若年層が首都圏に多く存在している理由、その女性若年層が2010～2015年に多く雇われる理由です。一つ目の内容は簡単ですね。全国の中で女性若年層が首都圏で多くなるのは大学の数の多さです。就職前に地元を離れて女性が首都圏に移住する可能性は、入学が原因であることが多いでしょう。二つ目の内容は難しいですね。2010～2015年に景気が良かったら、求人が増えて事務従事者も増加したと書けなくもないですが、東日本大震災後に景気が良かった話は聞きません。次に考えられるのは、**団塊の世代の退職**です。2010～2015年に多くの団塊の世代が退職していききました。その熟練度の高い働きは女性若年層では担えないかもしれませんが、退職者よりもかなり低い賃金で雇うことができるため、多くの女性若年層が雇われました。また、退職者よりデジタル化に対応可能であるため、女性若年層の需要はある程度高いと考えられます。

この問題では2010～2015年の意味を考えるのが難しかったので、よく分からなかった人は、「首都圏にはオフィスが多くて、大学数も多く女性若年層も多く、事務従事者として採用されていた」というあっさり目な流れで書いても良いと思います。

- (4) ようやく書きやすい問題になりました。「首都圏の合計特殊出生率が昔は全国よりも高く、現在は全国よりも低い」という特徴の理由を述べる問題です。一生涯で生む子どもの数が多くなるためには、女性若年層が多く存在している方が好条件になります。**1960年代後半から1970年代にかけては高度経済成長期に当たっており、地方の農村から三大都市圏や太平洋ベルトに若年層が流入してきました。**もちろん、首都圏にも集まってきたわけで、女性若年層が増加したので結婚・出産につながり、合計特殊出生率が高まりました。あと、当時の女性はキャリアアップを目指すことより結婚後に専業主婦になる傾向が強かったことも、合計特殊出生率が高まった理由の一つであると思います。

ところが現在では、首都圏の女性は社会進出が進み、さらに非婚化・晩婚化も進んで合計特殊出生率が低い水準にとどまっています。育児休暇制度や託児所の設置などの育児支援策が十分ではなく、働きながら子育てできる環境があまり整備されていない状況も、この現状の要因の一つでしょう。

これで東大の2021年度第3問の解説は終了です。次回も東大の問題を解説するつもりでいます。それまでにしっかり頑張ってお力を上げておいてくださいね！